

財務セクション

以下財務セクションは日本ケミファが2008年6月30日に提出した有価証券報告書（2007年4月1日～2008年3月31日）の連結財務部分（p 29～56）と同じです。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,994		2,751	
2 受取手形及び売掛金	※1,8		3,864		4,109	
3 たな卸資産			1,328		2,311	
4 短期貸付金			250		—	
5 繰延税金資産			388		374	
6 その他			284		352	
貸倒引当金			△0		△0	
流動資産合計			10,109	48.1	9,898	45.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	9,149		9,677		
減価償却累計額		6,884	2,264	6,892	2,784	
(2) 機械装置及び運搬具		3,083		2,994		
減価償却累計額		2,797	285	2,517	476	
(3) 工具器具備品		1,901		1,626		
減価償却累計額		1,743	158	1,439	186	
(4) 土地	※2,4		5,478		5,478	
有形固定資産合計			8,186	38.9	8,925	41.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			—		24	
(2) 電話加入権			21		21	
無形固定資産合計			21	0.1	46	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2,3,6		1,810		1,594	
(2) 長期貸付金			11		9	
(3) 長期前払費用			35		15	
(4) 敷金及び差入保証金			164		169	
(5) 繰延税金資産			298		237	
(6) その他			511		973	
貸倒引当金			△119		△111	
投資その他の資産合計			2,711	12.9	2,888	13.3
固定資産合計			10,920	51.9	11,860	54.5
III 繰延資産						
社債発行費			10		5	
繰延資産合計			10	0.0	5	0.0
資産合計			21,040	100.0	21,764	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	3,500		4,435	
2 短期借入金	※2	820		464	
3 一年内償還予定の社債		420		320	
4 一年内返済予定の長期 借入金	※2,9	1,867		1,533	
5 未払金		106		287	
6 未払法人税等		394		251	
7 未払消費税等		88		—	
8 未払費用		1,235		1,430	
9 預り金		335		279	
10 返品調整引当金		4		5	
11 販売促進引当金		214		230	
12 前受収益		252		252	
13 その他	※8	125		493	
流動負債合計		9,364	44.5	9,982	45.9
II 固定負債					
1 社債		830		510	
2 長期借入金	※2,9	1,619		2,254	
3 退職給付引当金		301		279	
4 退職慰労引当金		547		200	
5 再評価に係る繰延税金 負債	※4	1,589		1,589	
6 その他		16		4	
固定負債合計		4,904	23.3	4,839	22.2
負債合計		14,269	67.8	14,821	68.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,304	20.4	4,304	19.8
2 資本剰余金		0	0.0	0	0.0
3 利益剰余金		545	2.6	858	3.9
4 自己株式		△ 136	△ 0.6	△ 149	△ 0.7
株主資本合計		4,714	22.4	5,014	23.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		23	0.1	△ 104	△ 0.4
2 土地再評価差額金	※ 4	2,033	9.7	2,033	9.3
評価・換算差額等合計		2,056	9.8	1,928	8.9
III 少数株主持分		—	—	0	0.0
純資産合計		6,771	32.2	6,943	31.9
負債純資産合計			21,040	100.0	
				21,764	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			20,966	100.0	20,918	100.0
II 売上原価			8,680	41.4	8,779	42.0
売上総利益			12,285	58.6	12,138	58.0
返品調整引当金繰入額			2		1	
差引売上総利益			12,283	58.6	12,137	58.0
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		10,888	51.9	10,967	52.4
営業利益			1,395	6.7	1,170	5.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		1			19	
2 受取配当金		20			27	
3 固定資産賃貸料収入		32			33	
4 持分法による投資利益		—			47	
5 その他		39	94	0.5	27	154
V 営業外費用						
1 支払利息		111			115	
2 手形売却損		51			60	
3 持分法による投資損失		43			—	
4 支払手数料		76			68	
5 その他		62	346	1.7	72	316
経常利益			1,143	5.5		1,008
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		387			—	
2 関係会社株式売却益		—	387	1.8	232	232
VII 特別損失						
1 たな卸資産廃棄損		115			—	
2 固定資産売却損	※3	19			—	
3 固定資産除却損	※4	1			52	
4 投資有価証券等評価損		—			212	
5 関係会社株式売却損		442			—	
6 貸倒引当金繰入額		5			31	
7 社葬費用		—	585	2.8	28	323
税金等調整前 当期純利益			946	4.5		917
法人税、住民税及び 事業税		894			363	
法人税等調整額		△ 313	580	2.8	163	527
当期純利益			366	1.7		390

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,304	0	179	△127	4,356	332	2,033	2,365	6,722
連結会計年度中の変動額									
当期純利益	—	—	366	—	366	—	—	—	366
自己株式の取得	—	—	—	△9	△9	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△308	—	△308	△308
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	366	△8	357	△308	—	△308	48
平成19年3月31日残高(百万円)	4,304	0	545	△136	4,714	23	2,033	2,056	6,771

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,304	0	545	△136	4,714
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△76	—	△76
当期純利益	—	—	390	—	390
自己株式の取得	—	—	—	△14	△14
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	313	△13	300
平成20年3月31日残高(百万円)	4,304	0	858	△149	5,014

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	23	2,033	2,056	—	6,771
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△76
当期純利益	—	—	—	—	390
自己株式の取得	—	—	—	—	△14
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△128	—	△128	0	△127
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△128	—	△128	0	172
平成20年3月31日残高(百万円)	△104	2,033	1,928	0	6,943

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		946	917
減価償却費		253	282
社債発行費の償却額		3	4
貸倒引当金の減少額		△ 36	△ 8
販売促進引当金の増加額		11	16
退職給付引当金の減少額		△ 25	△ 21
退職慰労等引当金の増減額		77	△ 345
受取利息及び受取配当金		△ 22	△ 46
支払利息		111	115
手形売却損		51	60
固定資産売却損		19	—
固定資産除却損		1	52
投資有価証券売却益		△ 387	—
投資有価証券等評価損		—	212
関係会社株式売却益		—	△ 232
関係会社株式売却損		442	—
売上債権の増加額		△ 318	△ 244
たな卸資産の増加額		△ 158	△ 996
たな卸資産廃棄損失		115	—
未入金他流動資産の増加額		△ 132	△ 62
仕入債務の増加額		147	935
その他流動負債の増加額		80	17
未払消費税等の増減額		9	△ 88
預り保証金他固定負債の減少額		△ 155	—
長期前払費用の減少額		21	19
その他		45	△ 29
小計		1,101	556
利息及び配当金の受取額		22	45
利息の支払額		△ 167	△ 179
法人税等の支払額		△ 1,460	△ 504
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 502	△ 82
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出		△ 192	△ 423
有形固定資産売却に係る収入		32	—
無形固定資産取得による支出		—	△ 24
投資有価証券取得による支出		△ 656	△ 254
投資有価証券の売却による収入		417	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		577	—
関係会社株式の売却による収入		—	330
貸付金貸付による支出		△ 254	△ 1
貸付金回収による収入		13	253
差入保証金の回収収入		4	0
長期預金の預入支出		—	△ 500
その他の投資に係る支出		△ 11	△ 11
その他の投資の回収収入		—	40
その他		41	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 27	△ 596

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		7	△ 356
長期借入金の借入による収入		1,730	2,450
長期借入金の返済による支出		△ 2,342	△ 2,149
社債の発行による収入		500	—
社債の償還による支出		△ 320	△ 420
少数株主による株式払込収入		—	0
配当金の支払額		—	△ 76
その他		△ 8	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 433	△ 563
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△ 963	△ 1,242
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		4,957	3,994
Ⅵ 現金及び現金同等物期末残高		3,994	2,751

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)化合物安全性研究所、シャプロ(株) 前連結会計年度において連結子会社でありましたウエルライフ(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。当該除外は期末除外であるため、当該会社の損益計算書については、連結財務諸表に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)化合物安全性研究所、シャプロ(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 日本薬品工業(株)、ジャパンソファールシム(株)、メディカル・システム・サービス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 会社等の名称 ウエルライフ(株) 持分法を適用しない理由 当該持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 日本薬品工業(株)、ジャパンソファールシム(株) 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたメディカル・システム・サービス(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の対象から除外しております。 なお、上記除外は中間期末除外であるため、当該会社の上半期の持分法による投資利益については連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 会社等の名称 ウエルライフ(株) 持分法を適用しない理由 当該持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 ただし、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 ただし、前々連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 販売促進引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
7 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,771百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(特許等実施料収入)</p> <p>特許等実施料収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より売上高に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業外収益は110百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(社債発行費)</p> <p>「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、支出時より3年間で均等償却しておりますが、当連結会計年度に発行した社債より、償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は、39百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	受取手形割引高 3,040百万円	※1	受取手形割引高 2,930百万円
※2	担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 5,139百万円(帳簿価額) 建物 860 〃 (〃) 投資有価証券 415 〃 (〃) 計 6,415 〃	※2	担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 5,139百万円(帳簿価額) 建物 1,207 〃 (〃) 投資有価証券 244 〃 (〃) 計 6,590 〃
	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 320百万円 一年内返済予定の長期借入金 1,231 〃 長期借入金 528 〃		担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 264百万円 一年内返済予定の長期借入金 673 〃 長期借入金 849 〃
※3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 434百万円	※3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 386百万円
※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 △1,245百万円	※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 △1,162百万円
5	借受有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円であります。	5	借受有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円であります。
※6	貸付有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のうち、株券消費貸借契約により貸し付けた有価証券は10百万円であります。	※6	貸付有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のうち、株券消費貸借契約により貸し付けた有価証券は10百万円であります。
7	偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 160百万円	7	偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 70百万円
※8	連結会計年度満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 2百万円 支払手形 475 〃 割引手形 420 〃 設備関係支払手形 5 〃 (流動負債その他)	※8	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※9 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高1,449百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。</p> <p>10 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃	<p>※9 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高329百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>10 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	3,000 〃												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	3,000 〃												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,173 〃</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">615 〃</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,453 〃</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">816 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,464 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,464百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地、建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	広告宣伝費	210百万円	販売促進費	2,173 〃	旅費交通費	615 〃	給与手当	3,453 〃	手数料	816 〃	研究開発費	1,464 〃	土地、建物	19百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,385 〃</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">610 〃</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,588 〃</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">828 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,317 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,317百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物、機械及び装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	215百万円	販売促進費	2,385 〃	旅費交通費	610 〃	給与手当	3,588 〃	手数料	828 〃	研究開発費	1,317 〃	建物及び構築物、機械及び装置		器具器具備品	52百万円
広告宣伝費	210百万円																														
販売促進費	2,173 〃																														
旅費交通費	615 〃																														
給与手当	3,453 〃																														
手数料	816 〃																														
研究開発費	1,464 〃																														
土地、建物	19百万円																														
広告宣伝費	215百万円																														
販売促進費	2,385 〃																														
旅費交通費	610 〃																														
給与手当	3,588 〃																														
手数料	828 〃																														
研究開発費	1,317 〃																														
建物及び構築物、機械及び装置																															
器具器具備品	52百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,522,301	—	—	38,522,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	332,345	13,144	900	344,589

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,144株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,522,301	—	—	38,522,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	344,589	27,550	1,500	370,639

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,550株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	76	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,994百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,994 〃</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、ウエルライフ㈱を連結の範囲から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">ウエルライフ㈱ (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,649 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,353 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">871 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">86 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">958 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,994百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	現金及び現金同等物	3,994 〃	流動資産	703百万円	固定資産	1,649 〃	資産合計	2,353 〃	流動負債	871 〃	固定負債	86 〃	負債合計	958 〃	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,751百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,751 〃</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	2,751百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	現金及び現金同等物	2,751 〃
現金及び預金勘定	3,994百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃																								
現金及び現金同等物	3,994 〃																								
流動資産	703百万円																								
固定資産	1,649 〃																								
資産合計	2,353 〃																								
流動負債	871 〃																								
固定負債	86 〃																								
負債合計	958 〃																								
現金及び預金勘定	2,751百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃																								
現金及び現金同等物	2,751 〃																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	54	17	37	機械装置及び 運搬具	51	22	29
工具器具備品	767	406	361	工具器具備品	724	388	336
その他(ソフトウ エア等)	38	22	16	その他(ソフトウ エア等)	180	64	116
合計	860	445	415	合計	957	474	482
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 157百万円				1年内 179百万円			
1年超 257 "				1年超 303 "			
合計 415 "				合計 482 "			
(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 193百万円				支払リース料 217百万円			
減価償却費相当額 193 "				減価償却費相当額 217 "			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	609	724	115
小計	609	724	115
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	570	495	△74
その他	86	86	△0
小計	657	582	△75
合計	1,266	1,306	40

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
474	387	—

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- ① 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- ② その他有価証券
非上場株式

69百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	140	185	44
小計	140	185	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,090	874	△215
その他	83	78	△5
小計	1,173	952	△220
合計	1,313	1,138	△175

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について202百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- ① 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- ② その他有価証券
非上場株式

69百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。オプション付定期預金については、利息の受取額にのみリスクが限定された金融商品であり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。オプション付定期預金については、利息の受取額にのみリスクが限定された金融商品であり、記載を省略しております。

ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社日本ケミファ(株)については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社日本ケミファ(株)については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">461,860百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">469,729 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,869 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高60,021百万円及び平成18年度不足金3,759百万円から別途積立金55,911百万円を控除した額であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	461,860百万円	年金財政計算上の給付債務の額	469,729 "	差引額	△7,869 "																						
年金資産の額	461,860百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	469,729 "																												
差引額	△7,869 "																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,268百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,223 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△256 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△301 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△301 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であるため計上しておりません。 なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は2,404百万円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△4,268百万円	(2) 年金資産	4,223 "	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△44 "	(4) 未認識数理計算上の差異	△256 "	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— "	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△301 "	(7) 退職給付引当金(6)	△301 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,318百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,667 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△650 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">308 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△279 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△279 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△4,318百万円	(2) 年金資産	3,667 "	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△650 "	(4) 未認識数理計算上の差異	308 "	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	61 "	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△279 "	(7) 退職給付引当金(6)	△279 "
(1) 退職給付債務	△4,268百万円																												
(2) 年金資産	4,223 "																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△44 "																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△256 "																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— "																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△301 "																												
(7) 退職給付引当金(6)	△301 "																												
(1) 退職給付債務	△4,318百万円																												
(2) 年金資産	3,667 "																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△650 "																												
(4) 未認識数理計算上の差異	308 "																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	61 "																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△279 "																												
(7) 退職給付引当金(6)	△279 "																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">104 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△101 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">358 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	346百万円	(2) 利息費用	104 〃	(3) 期待運用収益	△101 〃	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8 〃	(5) 過去勤務債務の費用処理額	— 〃	(6) 退職給付費用	358 〃	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.50%	(3) 期待運用収益率	2.50%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">107 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△105 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">356 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	345百万円	(2) 利息費用	107 〃	(3) 期待運用収益	△105 〃	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2 〃	(5) 過去勤務債務の費用処理額	6 〃	(6) 退職給付費用	356 〃	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.50%	(3) 期待運用収益率	2.50%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年
(1) 勤務費用	346百万円																																										
(2) 利息費用	104 〃																																										
(3) 期待運用収益	△101 〃																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8 〃																																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	— 〃																																										
(6) 退職給付費用	358 〃																																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
(2) 割引率	2.50%																																										
(3) 期待運用収益率	2.50%																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年																																										
(1) 勤務費用	345百万円																																										
(2) 利息費用	107 〃																																										
(3) 期待運用収益	△105 〃																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2 〃																																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	6 〃																																										
(6) 退職給付費用	356 〃																																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
(2) 割引率	2.50%																																										
(3) 期待運用収益率	2.50%																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年																																										
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	35百万円		27百万円
	未払賞与		未払賞与
	219 "		225 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	48 "		45 "
	販売促進引当金		販売促進引当金
	87 "		93 "
	退職給付引当金		退職給付引当金
	122 "		113 "
	退職慰労引当金		退職慰労引当金
	222 "		81 "
	その他		その他有価証券評価差額金
	196 "		71 "
	繰延税金資産小計		その他
	932 "		204 "
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△229 "		862 "
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	703 "		△251 "
			繰延税金資産合計
			611 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		土地再評価に係る繰延税金負債
	16百万円		1,589 "
	土地再評価に係る繰延税金負債		繰延税金負債合計
	1,589 "		1,589 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債の純額
	1,605 "		△977 "
	繰延税金負債の純額		
	△902 "		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない費用項目		永久に損金に算入されない費用項目
	20.2 "		18.4 "
	住民税均等割		住民税均等割
	3.1 "		3.2 "
	試験研究費の税額控除		試験研究費の税額控除
	△9.4 "		△5.2 "
	関係会社株式売却損益		評価性引当額の増減
	66.9 "		2.4 "
	関係会社株式評価損		その他
	△22.9 "		△2.0 "
	評価性引当額の増減		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△32.6 "		57.5 "
	その他		
	△4.7 "		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	61.3 "		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,072	758	1,135	20,966	—	20,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	33	33	(33)	—
計	19,072	758	1,169	20,999	(33)	20,966
営業費用	17,997	555	1,028	19,581	(10)	19,570
営業利益	1,075	202	140	1,418	(23)	1,395
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,373	—	1,523	16,896	4,143	21,040
減価償却費	195	14	42	253	—	253
資本的支出	140	24	11	175	—	175

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等、病院内環境整備・衛生事業

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 4 前連結会計年度において連結子会社でありましたウエルライフ㈱は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。当該除外は期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度の業績は、「老人ホーム運営事業」に含めております。
- 5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,003百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。
- 6 従来、営業外収益に計上しておりました特許等実施料収入は、主たる営業活動の成果であること、また、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より売上高に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「医薬品事業」の売上高及び営業利益は110百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,823	1,095	20,918	—	20,918
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39	39	(39)	—
計	19,823	1,134	20,957	(39)	20,918
営業費用	18,716	1,068	19,784	(36)	19,747
営業利益	1,106	66	1,173	(2)	1,170
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,219	1,514	18,733	3,031	21,764
減価償却費	239	43	282	—	282
資本的支出	1,095	20	1,116	—	1,116

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 前連結会計年度末において連結子会社でありましたウエルライフ㈱は、前連結会計年度末に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除却しております。この処理に伴い、前連結会計年度にありました「老人ホーム運営事業」のセグメントはなくなりました。

3 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等

4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,618百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の有形固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「医薬品事業」の営業費用18百万円および、「その他の事業」の営業費用0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

所在地別セグメント情報につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に輸出の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等
該当する事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本薬品工業㈱	東京都千代田区	160	医薬品の製造販売	(所有) (注)3 直接 50.0	兼任2人	営業上の取引	商品の購入	1,974	支払手形及び買掛金	868
関連会社	ジャパンソファルシム㈱	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.8	兼任1人	営業上の取引	商品及び原材料の購入	1,445	支払手形及び買掛金	493

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。
 4 ジャパンソファルシム㈱は当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の67.5%を所有しております。

(4) 兄弟会社等
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等
該当する事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本薬品工業㈱	東京都千代田区	160	医薬品の製造販売	(所有) (注)3 直接 50.0	兼任2人	営業上の取引	商品の購入	2,211	支払手形及び買掛金	1,175
関連会社	ジャパンソファルシム㈱	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.8	兼任1人	営業上の取引	商品及び原材料の購入	1,610	支払手形及び買掛金	617

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。
 4 ジャパンソファルシム㈱は当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の67.5%を所有しております。

(4) 兄弟会社等
該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	177.36円	181.99円
1株当たり当期純利益	9.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	10.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	366	390
普通株式に係る当期純利益(百万円)	366	390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,183	38,161

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ケミファ㈱	第1回無担保社債	平成15年 5月20日	300	100 (100)	0.41	無担保社債	平成20年 5月20日
日本ケミファ㈱	第2回無担保社債	平成17年 9月15日	210	150 (60)	0.68	無担保社債	平成22年 9月15日
日本ケミファ㈱	第3回無担保社債	平成17年 12月29日	240	180 (60)	0.91	無担保社債	平成22年 12月29日
日本ケミファ㈱	第4回無担保社債	平成18年 12月29日	500	400 (100)	1.30	無担保社債	平成23年 12月29日
合計	—	—	1,250	830 (320)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
320	220	190	100	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	820	464	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,867	1,533	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,619	2,254	1.9	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
合計	4,306	4,251	—	—

(注) 1 平均利率につきましては、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
882	740	455	169

(2) 【その他】

該当する事項はありません。